

原発60年どころか70年超も

推進等5法案 笠井氏が批判

エネ庁 「誰が審査」 答えず



「26日、衆議院議場」
推進する笠井義徳

原簿回廊に大転換する原発推進等5法案（GX電源法案）について、日本共産党の笠井義徳氏は26日午前、衆議院経済産業委員会での原簿の運送期間延長問題を取り上げました。

原簿の運送期間は、「延長は最長20年で、これまで原則40年で、た。しかし、法案のうち

原子炉の停止期間					
	原子炉	行政指導による停止期間	新規規制基準対応のみによる停止期間	燃料の燃焼分による停止期間	合計
北海道電力	泊①	2年2ヶ月	9年8ヶ月	-	11年10ヶ月
	泊②	1年10ヶ月	9年8ヶ月	-	11年6ヶ月
	泊③	1年2ヶ月	9年8ヶ月	-	10年10ヶ月
東北電力	東通①	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	女川①	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	女川②	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
東京電力	柏崎刈羽①	1年11ヶ月	7年9ヶ月	-	9年8ヶ月
	柏崎刈羽②	2年3ヶ月	7年9ヶ月	-	10年1ヶ月
	柏崎刈羽③	2年3ヶ月	7年9ヶ月	-	10年1ヶ月
	柏崎刈羽④	2年3ヶ月	7年9ヶ月	-	10年1ヶ月
	柏崎刈羽⑤	1年5ヶ月	7年9ヶ月	-	9年2ヶ月
	柏崎刈羽⑥	1年3ヶ月	7年9ヶ月	-	9年0ヶ月
中部電力	筑前①	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	筑前②	2年1ヶ月	9年8ヶ月	-	11年10ヶ月
	筑前③	2年1ヶ月	9年8ヶ月	-	11年10ヶ月
北陸電力	志賀①	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	志賀②	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
関西電力	美濃①	2年1ヶ月	8年9ヶ月	-	10年11ヶ月
	美濃②	1年3ヶ月	4年10ヶ月	-	6年1ヶ月
	美濃③	0年11ヶ月	4年7ヶ月	-	5年7ヶ月
	高浜①	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	高浜②	1年7ヶ月	9年8ヶ月	-	11年3ヶ月
	高浜③	1年4ヶ月	3年1ヶ月	1年2ヶ月	5年9ヶ月
中国電力	島根①	1年5ヶ月	9年8ヶ月	-	11年1ヶ月
	島根②	2年2ヶ月	3年9ヶ月	2年0ヶ月	8年0ヶ月
四国電力	高松①	2年3ヶ月	5年0ヶ月	-	7年4ヶ月
	高松②	1年6ヶ月	5年4ヶ月	-	6年10ヶ月
九州電力	川内①	2年1ヶ月	2年9ヶ月	-	4年11ヶ月
	川内②	1年10ヶ月	2年10ヶ月	-	4年8ヶ月
日本原子力発電	東海第二	2年3ヶ月	9年8ヶ月	-	12年0ヶ月
	東海第三	2年2ヶ月	9年8ヶ月	-	11年10ヶ月

※追加的に運転延長できる期間は、事業者の申請内容を個別に審査して認可するものであり、上記期間がそのまま認められるわけではない。
※各社公表データから一定の仮定で試算。なお、1ヶ月に満たない日数は切り捨てて記載しており、合計値と一致しない場合がある。
[2023年4月26日] 衆議院経済産業委員会審議資料 出典：経済産業省提出資料 日本共産党・笠井亮

「誰が審査」は国産電力

最長70年超の運転も可能になる枠組みができてと指摘しました。

西村廉蔵経済産業相は「仮に全て延期に際して他律的な要因と認められる期間とあって12年の申請が出てくれば可能」と指摘しました。

また、笠井氏がGX電源法案改定案に基づく運送延長の認可を誰が審査するのかとたずねると、資源エネルギー庁の中山伸介総務長は「法律が成立した際には、審査はたまたまの輿論をどうにかする」と、方針が未定と指摘しました。

さらに、笠井氏は原子力規制委員会において運送開始から60年以降の劣化状況の審査方針について質問。規制委員の中山伸介総務長は「検討結果をまとめるべく取り組んでいる」と、方針が未定と指摘しました。

笠井氏は「科学的技術的審査もなす必要はない」と的を絞る。規制委員と事業者間でラックボックスを進められると指摘した。

また、笠井氏は原子力規制委員会において運送開始から60年以降の劣化状況の審査方針について質問。規制委員の中山伸介総務長は「検討結果をまとめるべく取り組んでいる」と、方針が未定と指摘しました。

笠井氏は「科学的技術的審査もなす必要はない」と的を絞る。規制委員と事業者間でラックボックスを進められると指摘した。

また、笠井氏は原子力規制委員会において運送開始から60年以降の劣化状況の審査方針について質問。規制委員の中山伸介総務長は「検討結果をまとめるべく取り組んでいる」と、方針が未定と指摘しました。

軸足を再エネに首相に迫る

笠井氏

原発推進等5法案（GX電源法案）について日本共産党の笠井義徳氏は26日午後、衆議院経済産業委員会での原簿の運送期間延長問題をとり上げました。

同法案が「原発利用を将来にわたって固定化・永続化し」「東京電力福島第一原発事故の反省」といふことが、全く逆行する法案ではないかと指摘を求めました。

笠井氏は、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新の報告書で採用された論文を紹介し、「世界123カ国、過去25年間のデータ

「福島事故の反省に逆行」

から、原発が増えることも、本格普及に軸足を切り替えないが、再エネを軸をえたいと、ますます原発を排除し削減が求めらる。摘、経済界では、再エネを「原子力発電を増加100%（RE100）」と再エネが伸びていくと、必要だと意識が日々「と論文で明らかだが、強要して努力している」として、同法案が「原発利用を再エネに置き換える」ように、2050年に20%を維持する計画はRE100を求めました。

田中道雄氏は「国のエネルギー戦略は、まず再エネを軸とすべき」と、原発依存を批判し、事実「原子力」ではないと指摘した。

選抜候補を追求する必要があると述べた。笠井氏は、大手電力会社が行う法案は「原発に逆行する」として、再エネへの転換を強く求めました。